

令和 5 年度井川町住宅リフォーム補助金交付要綱

第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 この補助金は、住宅のリフォーム工事や増改築工事（以下「リフォーム等工事」という。）を行う子育て、移住・定住世帯等の者に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、安全・安心で快適な生活が営めるよう居住環境の質の向上を図ることを目的とする。

(通則)

第 2 条 次に掲げる事業に係る補助金の交付手続き等については、井川町財務規則（昭和 6 2 年規則第 1 4 号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

住宅リフォーム推進事業

- ① 子育て世帯（持ち家型）
- ② 子育て世帯（中古住宅購入型）
- ③ 移住・定住世帯（定着回帰型）
- ④ 移住・定住世帯（中古住宅購入型）
- ⑤ 断熱・省エネ改修改修（持ち家）
- ⑥ 災害復旧（持ち家）

(用語の定義)

第 3 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 持ち家 自己又は配偶者が所有する住宅であつて、自己居住に供するものをいう。
- (2) リフォーム 住宅の機能や性能を維持・向上させるため、住宅及び住宅の一部を修繕・補修・模様替え・更新（取り替え）・減築などを行うことをいう。
- (3) 増改築 既存の住宅を増築又は既存の住宅の一部を解体し造り替えることをいう。
- (4) 災害復旧 自然災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、その他異常な自然現象により生ずる被害）に伴う住宅被害（市町村長等の証明を受けた被害に限る。）の復旧をいう。
- (5) 子育て世帯 18 歳以下の子（平成 1 7 年 4 月 2 日以降に生まれた者に限る。以下同じ。）が同居している親子世帯をいう。
- (6) 移住者 秋田県外から井川町内に住所を移動しようとする者（県外から町内に住所を移動した日が、リフォーム工事を契約した日（第 2 章第 4 節を適用する場合は、中古住宅を取得した日）から起算して 3 年以内の者を含む。）で、次のア又はイに該当する者
 - ア 町内から県外に住所を移し、在学期間を除き継続して 3 年を超えて県外に居住した後、再び町内に住所を定める者
 - イ 町内に住所を定めたことがない者（転入の目的が修学又は一時的な赴任等の場合を除く）
- (7) 移住・定住世帯 移住者を含む世帯をいう。
- (8) 在宅リモートワーク環境整備工事 子育て世帯又は移住・定住世帯の者がリモートワークなどの新しい働き方のために行うリフォーム等工事をいう。
- (9) 中古住宅 人が居住していたことがあり、現に空き家（中古住宅を所有していた者により空き家であったことが証明できるものに限る。）で、かつ、建築後 1 0 年を経過した住宅（貸

家を除く。)をいう。

第2章 住宅リフォーム推進事業

第1節 子育て世帯（持ち家型）

（補助対象者）

第4条 補助金の交付対象となる者は、18歳以下の子2人以上と同居している次の各号のいずれかに該当する者（工事完了後に町内に転居する者を含む。）とする。

- （1） 持ち家のリフォーム等工事を行う者
- （2） 親又は配偶者の親が所有し、自ら居住する住宅のリフォーム等工事を行う者

（補助対象住宅）

第5条 補助の対象となる住宅は、町内の住宅であって次に掲げる住宅とする。

一戸建て住宅（同一敷地内の別棟の車庫、物置を除く。併用住宅の場合は、住宅部分の延べ面積が、建物全体の延べ面積の1/2以上（車庫、物置の面積除く。）であること。）

（補助対象工事等）

第6条 補助の対象となる工事は、子育て世帯の居住環境の向上に資する工事であって、前条の補助対象住宅に係るリフォーム等工事で、次に掲げる全てを満たすものとする。

- （1） 住宅のリフォーム等工事に要する費用（消費税及び地方消費税の額を含む。以下この節において同じ。）のうち、次条に掲げる工事に要する費用を除いた額が50万円以上であるもの。
- （2） 県内に本店を有する建設業者等と工事請負契約を締結するもの。
- （3） 令和5年4月1日以降に工事が完了し、第37条に規定する完了実績報告書を同条に規定する期限までに提出できるものであること。

（補助対象外工事等）

第7条 次に掲げる工事に要する費用等については、補助の対象としない。

- （1） 子育て世帯の居住環境向上に直接的に関係しない工事
- （2） 公共工事の施行に伴う補償費の対象となる工事
- （3） 門・塀等、いわゆる外構工事（リフォーム等工事に関わる工事を除く。）
- （4） 太陽光発電システムの設置工事
- （5） 国のリフォーム等工事補助制度を利用する場合で、その補助対象部分
- （6） その他、補助金の交付が適当でないと認められる工事

（補助金の額等）

第8条 補助金の額は、住宅のリフォーム等工事に要する費用（次条を適用する場合は、その額を除いた額。）の1/10に相当する額（その額に千円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた額。）を限度とする。ただし、当該補助金の額が20万円を超えるときは、20万円とする。

2 補助金の交付（第2節から第5節までの規定による補助金交付を含む）は、一の住宅について一回限りとする。

（補助金の額の加算）

第8条の2 在宅リモートワーク環境整備工事を行う場合は、当該工事の費用に相当する額（その額に千円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた額。10万円を超える場合は、10万円。以下、「加算対象工事費」という。）を、前条による補助金の額に加算することができる。ただし、加算は、一の住宅について、一回限りとする。

第2節 子育て世帯（中古住宅購入型）

（補助対象者）

第9条 補助金の交付対象となる者は、18歳以下の子と同居し、次の全てを満たす者とする。

- （1） 中古住宅を購入（2親等以内の親族からの購入を除く。）し、令和4年10月1日以降に所有権を取得した（登記をした場合に限る。）者
- （2） 所有権を取得した住宅を持ち家住宅としてリフォーム等工事を行う者
- （3） 取得した住宅について、過去にリフォーム関係補助金の交付を受けていない者又はその配偶者

（補助対象住宅）

第10条 補助の対象となる住宅は、町内の一戸建て住宅（同一敷地内の別棟の車庫、物置を除く。併用住宅の場合は、住宅部分の延べ面積が、建物全体の延べ面積の1／2以上（~~住宅用車庫~~、物置の面積除く。）であること。）とする。

（補助対象工事等）

第11条 補助の対象となる工事は、子育て世帯の居住環境の向上に資する工事であって、前条の補助対象住宅に係るリフォーム等工事で、次に掲げる全てを満たすものとする。

- （1） 住宅のリフォーム等工事に要する費用（消費税及び地方消費税の額を含む。以下この節において同じ。）のうち、次条に掲げる工事に要する費用を除いた額が50万円以上であるもの。
- （2） 県内に本店を有する建設業者等と工事請負契約を締結するもの。
- （3） 令和5年4月1日以降に工事が完了し、第37条に規定する完了実績報告書を同条に規定する期限までに提出できるものであること。

（補助対象外工事等）

第12条 次に掲げる工事に要する費用等については、補助の対象としない。

- （1） 子育て世帯の居住環境向上に直接的に関係しない工事
- （2） 公共工事の施行に伴う補償費の対象となる工事
- （3） 門・塀等、いわゆる外構工事（リフォーム等工事に関わる工事を除く。）
- （4） 太陽光発電システムの設置工事
- （5） 国のリフォーム等工事補助制度を利用する場合で、その補助対象部分
- （6） その他、補助金の交付が適当でないと認められる工事

（補助金の額等）

第13条 補助金の額は、住宅のリフォーム等工事に要する費用（次条を適用する場合は、その額を除いた額）の1.5／10に相当する額（その額に千円未満の端数が生じたときは、

その端数を切り捨てた額。)を限度とする。ただし、当該補助金の額が30万円を超えるときは、30万円とする。

- 2 補助金の交付(第1節及び第3節から第5節までの規定による補助金交付を含む)は、一の住宅について一回限りとする。

(補助金の額の加算)

第13条の2 在宅リモートワーク環境整備工事を行う場合は、加算対象工事費を、前条による補助金の額に加算することができる。

第3節 移住・定住世帯(定着回帰型)

(補助対象者)

第14条 補助金の交付対象となる者は、次の全てを満たす者とする。

- (1) 移住・定住世帯が居住する住宅のリフォーム等工事を行う者
- (2) 移住者もしくはその配偶者又はそれらの親もしくは子

(補助対象住宅)

第15条 補助の対象となる住宅は、町内の一戸建て住宅(同一敷地内の別棟の車庫、物置を除く。併用住宅の場合は、住宅部分の延べ面積が、建物全体の延べ面積の1/2(住宅用車庫、物置の面積除く。)以上であること。)であって、前条2号の者が所有する住宅とする。

(補助対象工事等)

第16条 補助の対象となる工事は、移住・定住世帯の居住環境の向上に資する工事であって、前条の補助対象住宅に係るリフォーム等工事で、次に掲げる全てを満たすものとする。

- (1) 住宅のリフォーム等工事に要する費用(消費税及び地方消費税の額を含む。以下この節において同じ。)のうち、次条に掲げる工事に要する費用を除いた額が50万円以上であるもの。
- (2) 県内に本店を有する建設業者等と工事請負契約を締結するもの。
- (3) 令和5年4月1日以降に工事が完了し、第37条に規定する完了実績報告書を同条に規定する期限までに提出できるものであること。

(補助対象外工事等)

第17条 次に掲げる工事に要する費用等については、補助の対象としない。

- (1) 移住・定住世帯の居住環境向上に直接的に関係しない工事
- (2) 公共工事の施工に伴う補償費の対象となる工事
- (3) 門・塀等、いわゆる外構工事(リフォーム等工事に関わる工事を除く。)
- (4) 太陽光発電システムの設置工事
- (5) 国のリフォーム等工事補助制度を利用する場合で、その補助対象部分
- (6) その他、補助金の交付が適当でないと認められる工事及び工事

(補助金の額等)

第18条 補助金の額は、住宅のリフォーム等工事に要する費用(次条を適用する場合は、その額を除いた額)の1/10に相当する額(その額に千円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた額。)を限度とする。ただし、当該補助金の額が20万円を超えるときは、

20万円とする。

- 2 補助金の交付（第1節、第2節、及び第4節から第5節までの規定による補助金交付を含む）は、一の住宅について一回限りとする。

（補助金の額の加算）

第18条の2 在宅リモートワーク環境整備工事を行う場合は、加算対象工事費を、前条による補助金の額に加算することができる。ただし、加算は、一の住宅について、一回限りとする。

第4節 移住・定住世帯（中古住宅購入型）

（補助対象者）

第19条 補助金の交付対象となる者は、次の全てを満たす移住者又はその配偶者とする。

- (1) 中古住宅を購入し（2親等以内の親族からの購入を除く。）、令和4年10月1日以降に所有権を取得した（登記をした場合に限る。）者
- (2) 所有権を取得した住宅を持ち家としてリフォーム等工事を行う者
- (3) 取得した住宅について、過去にリフォーム関係補助金の交付を受けていない者又はその配偶者

（補助対象住宅）

第20条 補助の対象となる住宅は、町内の一戸建て住宅（同一敷地内の別棟の車庫、物置を除く。併用住宅の場合は、住宅部分の延べ面積が、建物全体の延べ面積の1/2（車庫、物置の面積除く。）以上であること。）とする。

（補助対象工事等）

第21条 補助の対象となる工事は、移住・定住世帯の居住環境の向上に資する工事であって、前条の補助対象住宅に係るリフォーム等工事で、次に掲げる全てを満たすものとする。

- (1) 住宅のリフォーム等工事に要する費用（消費税及び地方消費税の額を含む。以下この節において同じ。）のうち、次条に掲げる工事に要する費用を除いた額が50万円以上であるもの。
- (2) 県内に本店を有する建設業者等と工事請負契約を締結するもの。
- (3) 令和5年4月1日以降に工事が完了し、第37条に規定する完了実績報告書を同条に規定する期限までに提出できるものであること。

（補助対象外工事等）

第22条 次に掲げる工事に要する費用等については、補助の対象としない。

- (1) 子育て世帯の居住環境向上に直接的に関係しない工事
- (2) 公共工事の施行に伴う補償費の対象となる工事
- (3) 門・塀等、いわゆる外構工事（リフォーム等工事に関わる工事を除く。）
- (4) 太陽光発電システムの設置工事
- (5) 国のリフォーム等工事補助制度を利用する場合で、その補助対象部分
- (6) その他、補助金の交付が適当でないと認められる工事

（補助金の額等）

第23条 補助金の額は、住宅のリフォーム等工事に要する費用（次条を適用する場合は、そ

の額を除いた額)の $1.5/10$ に相当する額(その額に千円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた額。)を限度とする。ただし、当該補助金の額が30万円を超えるときは、30万円とする。

2 補助金の交付(第1節から第3節及び第5節の規定による補助金交付を含む)は、一の住宅について一回限りとする。

(補助金の額の加算)

第23条の2 在宅リモートワーク環境整備工事を行う場合は、加算対象工事費を、前条による補助金の額に加算することができる。

第5節 断熱・省エネ改修(持ち家)

(補助対象者)

第24条 補助金の交付対象となる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 持ち家のリフォーム等工事を行う者
- (2) 親、配偶者の親又は子が所有し、自ら居住する住宅のリフォーム等工事を行う者
- (3) 親、配偶者の親又は子の持ち家のリフォーム等工事を行う者
- (4) 自ら又は配偶者が所有し、親、配偶者の親又は子が居住する住宅のリフォーム等工事を行う者

(補助対象住宅)

第25条 補助の対象となる住宅は、町内の一戸建て住宅(同一敷地内の別棟の車庫、物置を除く。併用住宅の場合は、住宅部分の延べ面積が、建物全体の延べ面積の $1/2$ 以上(車庫、物置の面積を除く。)であること。)

(補助対象工事等)

第26条 補助の対象となる工事は、前条の補助対象住宅に係るリフォーム等工事で、次に掲げる全てを満たすものとする。

- (1) 断熱化に有効な工事(以下「断熱化工事」という。)及び省エネ化に有効な工事(以下「省エネ化工事」という。)に要する費用(消費税及び地方消費税の額を含む。以下この節において同じ。)のうち、次条に掲げる工事に要する費用を除いた額が50万円以上であるもの。
- (2) 県内に本店を有する建設業者等と工事請負契約を締結するもの。
- (3) 令和5年4月1日以降に工事が完了し、第37条に規定する完了実績報告書を同上に規定する期限までに提出できるものであること。

2 断熱化工事に関する細目は、別に定める。

(補助対象外工事等)

第27条 次に掲げる工事に要する費用等については、補助の対象としない。

- (1) 公共工事の施行に伴う補償費の対象となる工事
- (2) 国のリフォーム等工事補助制度を利用する場合で、その補助対象部分
- (3) その他、補助金の交付が適当でないと認められる工事

(補助金の額等)

第28条 補助金の額は4万円とする。

2 補助金の交付（第1節から第4節の規定による補助金交付を含む）は、一の住宅について、一回限りとする。

第6節 災害復旧（持ち家）

（補助対象者）

第29条 補助金の交付対象となる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 持ち家の災害復旧工事を行う者
- (2) 親、配偶者の親又は子が所有し、自ら居住する住宅の災害復旧工事を行う者
- (3) 親、配偶者の親又は子の持ち家の災害復旧工事を行う者
- (4) 自ら又は配偶者が所有し、親、配偶者の親又は子が居住する住宅の災害復旧工事を行う者

（補助対象住宅）

第30条 補助の対象となる住宅は、町内の一戸建て住宅（同一敷地内の別棟の車庫、物置を除く。併用住宅の場合は、住宅部分の延べ面積が、建物全体の延べ面積の1/2以上（車庫、物置の面積を除く。）であること。）

（補助対象工事等）

第31条 補助の対象となる工事は、前条の補助対象住宅に係る災害復旧工事で、次に掲げる全てを満たすものとする。

- (1) 自然災害（住宅への被害が広範囲に生じ、町に災害対策本部が設置される程度の災害に限る）による災害復旧工事で、工事に要する費用（消費税及び地方消費税の額を含む。以下この節において同じ。）のうち、次条に掲げる工事に要する費用を除いた額が50万円以上であるもの。
- (2) 県内に本店を有する建設業者等と工事請負契約を締結するもの。
- (3) 令和5年4月1日以降に工事が完了し、第37条に規定する完了実績報告書を同上に規定する期限までに提出できるものであること。

（補助対象外工事等）

第32条 次に掲げる工事に要する費用等については、補助の対象としない。

- (1) 原形復旧の範囲を著しく超える等、災害復旧に直接的に関係しない工事
- (2) 被害の原因が、経年劣化や善管注意義務の不足に起因する等、支援の対象に相応しくない工事
- (3) 公共工事の施行に伴う補償費の対象となる工事
- (4) 門・塀等、いわゆる外構工事（災害復旧工事に関わる工事を除く。）
- (5) 太陽光発電システムの設置工事
- (6) 国のリフォーム等工事補助制度を利用する場合で、その補助対象部分
- (7) 過去にリフォーム関係補助金の交付を受けた同一の自然災害による災害復旧工事
- (8) その他、補助金の交付が適当でないと認められる災害復旧工事

（補助金の額等）

第33条 補助金の額は4万円とする。

2 本節による補助金の交付は、一の住宅について、同一年度内に一回限りとする。

第3章 補助金の交付手続き等

(補助金の交付申請)

第34条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、補助金交付申請書に、別表1に掲げる書類を添付し、町長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定等)

第35条 町長は、前条に規定する申請書を受理したときは、その内容を審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助金の交付を認めたときは、別に定める様式により、申請者に通知するものとする。

(補助金交付申請の辞退・取り下げ)

第36条 申請者は、前条の通知を受けた場合において、当該通知に係る補助金の交付の決定内容又はこれに付された条件に不服があるときは、当該通知を受理した日から10日以内に申請を辞退することができる。

2 前項による辞退又は自己都合による辞退及び申請を取り下げる場合は、井川町リフォーム補助金交付申請辞退（取り下げ）届（共通様式第1号）を町長に届け出なければならない。

3 前項により提出があったときは、補助金に係る申請及び交付の決定はその効力を失う。

(事業完了実績報告)

第37条 申請者は、補助金を受けた事業が完了したときは、令和6年3月15日までに、完了実績報告書に、別表2に掲げる書類を添付し、町長に提出しなければならない。なお、交付決定後に工事内容に変更が生じた場合は、変更後の内容を記載するものとする。

(補助金の額の確定等)

第38条 町長は、申請者から前条に規定する完了実績報告書の提出を受けたときは、書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助金交付の決定内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを確認し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、既に行った交付決定額の変更を要するときは、別に定める様式により、申請者に通知するものとする。

(補助金の支払い)

第39条 補助金の支払いは、前条の規定による額の確定後、支払うものとする。

(是正のための措置・報告)

第40条 町長は、第37条に規定する完了実績報告書の提出を受けた場合において、書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、事業に定める要件等に適合しないと認めるときは、これを適合させるための措置をとるべきことを申請者に対して求めることができる。

2 町長は、補助事業に関し必要があると認めるときは、申請者に対し、必要な報告を求めることができる。

(財産の管理)

第41条 申請者は、補助金を受け取得した財産・機器等について、善良なる管理者の注意をも

って管理しなければならない。

(補助金の交付決定の取消し及び返還)

第42条 町長は、申請者が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付決定を取り消し、既に補助金が交付されている場合は、期限を定めて返還を命ずることができるものとする。

- (1) 町長へ提出又は報告する書類の記載事項に虚偽があるとき
- (2) 第40条第1項の規定に基づく措置をとらなかったとき
- (3) 補助金交付決定通知書に記載の交付条件に従わなかったとき
- (4) 前条の規定による管理義務を怠ったとき
- (5) その他町長が不相当と認めたとき

2 前項により補助金交付の決定を取り消すときは、別に定める様式により、申請者に通知するものとする。

3 第1項により補助金交付の返還を求めるときは、別に定める様式により、行うものとする。

(補則)

第43条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から適用する。

別表 1 補助金交付申請書類一覧（第 3 4 条関係）

子育て世帯 （持ち家型）	住民票謄本（続柄が記載されたもの）又は戸籍謄本（いずれも申請日 3 ヶ月以内に発行されたもの
	工事請負契約書又は請書の写し
	工事内訳明細書の写し
	補助対象工事を行う住宅の外観全景及び工事部分の施工前の写真
	併用住宅の場合は、住宅部分の延床面積が 1 / 2（住宅用車庫、物置 の面積は除く。）以上であることがわかる図面
	建築基準法第 6 条第 1 項又は同法第 6 条の 2 第 1 項の規定による確 認が必要な場合は、確認済証の写し及び図面
	在宅リモートワーク環境整備工事の加算を受ける場合は、次の書類 当該工事の内容が判断できる工事内訳明細書の写し 当該工事の施工箇所・仕様を表示した図面等 当該工事に係る部分の施工前の写真
	その他町長が必要と認める書類
子育て世帯 （中古住宅購入型）	住民票謄本（続き柄が記載されたもの）又は戸籍謄本（いずれも申請 日前 3 ヶ月以内に発行されたもの）
	建物の不動産登記簿謄本（登記事項証明書）
	購入した空き家住宅の売買契約書の写し
	空き家住宅証明書（リフォーム様式第 4 号）
	工事請負契約書又は請書の写し
	工事内訳明細書の写し
	補助対象工事を行う住宅の外観全景及び工事部分の施工前の写真
	併用住宅の場合は、住宅部分の延床面積が 1 / 2（住宅用車庫、物置 の面積は除く。）以上であることがわかる図面
	建築基準法第 6 条第 1 項又は同法第 6 条の 2 第 1 項の規定による確 認が必要な場合は、確認済証の写し及び図面

	在宅リモートワーク環境整備工事の加算を受ける場合は、次の書類 当該工事の内容が判断できる工事内訳明細書の写し 当該工事の施工箇所・仕様を表示した図面等 当該工事に係る部分の施工前の写真
	その他町長が必要と認める書類

移住・定住世帯 (定着回帰型)	移住者の住民票謄本又は戸籍の附票（いずれも県外居住時の住所が記載されている申請日前3ヶ月以内に発行されたもの）
	工事請負契約書又は請書の写し
	工事内訳明細書の写し
	補助対象工事を行う住宅の外観全景及び工事部分の施工前の写真
	申請者が移住者又はその配偶者と異なる場合は、移住者又はその配偶者との親子関係が確認できる戸籍謄本（申請日前3ヶ月以内に発行されたもの）
	併用住宅の場合は、住宅部分の延床面積が1／2（住宅用車庫、物置の面積は除く。）以上であることがわかる図面
	建築基準法第6条第1項又は同法第6条の2第1項の規定による確認が必要な場合は、確認済証の写し及び図面
	在宅リモートワーク環境整備工事の加算を受ける場合は、次の書類 当該工事の内容が判断できる工事内訳明細書の写し 当該工事の施工箇所・仕様を表示した図面等 当該工事に係る部分の施工前の写真
	その他町長が必要と認める書類
移住・定住世帯 (中古住宅購入型)	移住者の住民票謄本又は戸籍の附票（いずれも県外居住時の住所が記載されている申請日前3ヶ月以内に発行されたもの）
	建物の不動産登記簿謄本（登記事項証明書）
	購入した空き家の売買契約書の写し
	空き家住宅証明書（リフォーム様式第4号）
	工事請負契約書又は請書の写し

	工事内訳明細書の写し
	補助対象工事を行う住宅の外観全景及び工事部分の施工前の写真
	併用住宅の場合は、住宅部分の延床面積が 1 / 2（住宅用車庫、物置の面積は除く。）以上であることがわかる図面
	建築基準法第 6 条第 1 項又は同法第 6 条の 2 第 1 項の規定による確認が必要な場合は、確認済証の写し及び図面
	在宅リモートワーク環境整備工事の加算を受ける場合は、次の書類 当該工事の内容が判断できる工事内訳明細書の写し 当該工事の施工箇所・仕様を表示した図面等 当該工事に係る部分の施工前の写真
	その他町長が必要と認める書類

断熱・省エネ改修 (持ち家)	工事請負契約書又は請書の写し
	工事内訳明細書の写し
	補助対象工事を行う住宅の外観全景及び工事部分の施工前の写真
	申請者と住宅の居住者が異なる場合は、居住者の住民票及び申請者と居住者の親子関係が確認できる戸籍謄本（申請日前 3 ヶ月以内に発行されたもの）
	併用住宅の場合は、住宅部分の延床面積が 1 / 2（住宅用車庫、物置の面積は除く。）以上であることがわかる図面
	建築基準法第 6 条第 1 項又は同法第 6 条の 2 第 1 項の規定による確認が必要な場合は、確認済証の写し及び図面
	その他町長が必要と認める書類
災害復旧 (持ち家)	工事請負契約書又は請書の写し
	工事内訳明細書の写し
	補助対象工事を行う住宅の外観全景及び工事部分の施工前の写真

	申請者と住宅の居住者が異なる場合は、居住者の住民票及び申請者と居住者の親子関係が確認できる戸籍謄本（申請日前３ヶ月以内に発行されたもの）
	併用住宅の場合は、住宅部分の延床面積が１／２（住宅用車庫、物置の面積は除く。）以上であることがわかる図面
	建築基準法第６条第１項又は同法第６条の２第１項の規定による確認が必要な場合は、確認済証の写し及び図面
	市町村等が発行する被災を証する書面又はその写し
	その他町長が必要と認める書類

別表２ 完了実績報告書書類一覧（第３７条関係）

子育て世帯 （持ち家型）	補助対象工事を行った住宅の工事部分の施行中及び施工後の写真
	建築基準法第６条第１項又は同法第６条の２第１項の規定による確認済証の交付を受けた場合は、同建築基準法第７条第５項又は同法第７条の２第５項の規定に基づき交付された検査済証の写し
	工事内容の変更により、第３５条の規定により決定した補助金の額に変更が生じる場合は、工事請負変更契約書又は変更請書の写し並びに変更後の工事内訳明細書の写し、変更部分に係る工事着手前の写真
	工事に要した費用に係る領収書の写し
	補助金交付請求書（共通様式第４号）
	住宅のリフォーム等工事後に転居する場合には転居後の住民票謄本
	その他町長が必要と認める書類
子育て世帯 （中古住宅購入型）	補助対象工事を行った住宅の工事部分の施行中及び施工後の写真
	建築基準法第６条第１項又は同法第６条の２第１項の規定による確認済証の交付を受けた場合は、同建築基準法第７条第５項又は同法第７条の２第５項の規定に基づき交付された検査済証の写し

	工事内容の変更により、第 3 5 条の規定により決定した補助金の額に変更が生じる場合は、工事請負変更契約書又は変更請書の写し並びに変更後の工事内訳明細書の写し、変更部分に係る工事着手前の写真
	工事に要した費用に係る領収書の写し
	補助金交付請求書（共通様式第 4 号）
	転居後の住民票謄本
	その他町長が必要と認める書類

移住・定住世帯 （定着回帰型）	補助対象工事部分の施行中及び施工後の写真
	建築基準法第 6 条第 1 項又は同法第 6 条の 2 第 1 項の規定による確認済証の交付を受けた場合は、同建築基準法第 7 条第 5 項又は同法第 7 条の 2 第 5 項の規定に基づき交付された検査済証の写し
	工事内容の変更により、第 3 5 条の規定により決定した補助金の額に変更が生じる場合は、工事請負変更契約書又は変更請書の写し並びに変更後の工事内訳明細書の写し、変更部分に係る工事着手前の写真
	工事に要した費用に係る領収書の写し
	補助金交付請求書（共通様式第 4 号）
	住宅のリフォーム等工事後に転居する場合には転居後の住民票謄本
	その他町長が必要と認める書類
移住・定住世帯 （中古住宅購入型）	補助対象工事部分の施行中及び施工後の写真
	建築基準法第 6 条第 1 項又は同法第 6 条の 2 第 1 項の規定による確認済証の交付を受けた場合は、同建築基準法第 7 条第 5 項又は同法第 7 条の 2 第 5 項の規定に基づき交付された検査済証の写し

	工事内容の変更により、第 3 5 条の規定により決定した補助金の額に変更が生じる場合は、工事請負変更契約書又は変更請書の写し並びに変更後の工事内訳明細書の写し、変更部分に係る工事着手前の写真
	工事に要した費用に係る領収書の写し
	補助金交付請求書（共通様式第 4 号）
	転居後の住民票謄本
	その他町長が必要と認める書類

断熱・省エネ改修 （持ち家）	補助対象工事部分の施行中及び施工後の写真
	断熱改修工事を行った場合は、材料搬入時の梱包材の写真、納品伝票の写し又は出荷証明書等、使用した断熱材の種類等が確認できる書類
	熱交換型換気設備改修工事を行った場合は、製品仕様書又は製品カタログ等、設置した換気機器の温度（顕熱）交換効率が確認できる書類
	L E D 照明設備改修工事を行った場合は、製品仕様書又は製品カタログ等、設置した照明機器の光源が確認できる書類
	建築基準法第 6 条第 1 項又は同法第 6 条の 2 第 1 項の規定による確認済証の交付を受けた場合は、同建築基準法第 7 条第 5 項又は同法第 7 条の 2 第 5 項の規定に基づき交付された検査済証の写し
	工事内容の変更により、第 3 5 条の規定により決定した補助金の額に変更が生じる場合は、工事請負変更契約書又は変更請書の写し並びに変更後の工事内訳明細書の写し、変更部分に係る工事着手前の写真
	工事に要した費用に係る領収書の写し
	補助金交付請求書（共通様式第 4 号）

	転居後の住民票謄本
	その他町長が必要と認める書類
災害復旧 (持ち家)	補助対象工事部分の施行中及び施工後の写真
	建築基準法第6条第1項又は同法第6条の2第1項の規定による確認済証の交付を受けた場合は、同建築基準法第7条第5項又は同法第7条の2第5項の規定に基づき交付された検査済証の写し
	工事内容の変更により、第35条の規定により決定した補助金の額に変更が生じる場合は、工事請負変更契約書又は変更請書の写し並びに変更後の工事内訳明細書の写し、変更部分に係る工事着手前の写真
	工事に要した費用に係る領収書の写し
	補助金交付請求書（共通様式第4号）
	その他町長が必要と認める書類